

第1問 (20点)

次の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目の中から最も適切と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 盛岡物産（決算年1回、3月末）は、×9年10月10日に事務所用建物（取得原価：¥27,000,000、取得日：×1年4月1日、耐用年数：30年、残存価額：ゼロ、減価償却方法：定額法、記帳方法：間接法）を火災により焼失し、帳簿価額の全額を未決算勘定に振り替えていたが、本日、保険会社より保険金¥20,000,000を支払う旨の連絡を受けた。

ア. 火災損失 イ. 保険差益 ウ. 未決算 エ. 建物 オ. 当座預金 カ. 未収入金

2. 長崎株式会社は、山口株式会社より裏書きされていた約束手形（佐賀株式会社振出）¥1,200,000について、満期日に取引銀行を通じて取立てを依頼していたが、佐賀株式会社に支払いを拒絶されたため、山口株式会社に対して手形代金等の支払いを請求した。この請求に際して拒絶証書作成等の諸費用¥30,000を現金で支払った。

ア. 当座預金 イ. 現金 ウ. 支払手形 エ. 受取手形 オ. 支払手数料 カ. 不渡手形

3. 栃木株式会社は、事務所として利用する目的でビルの1フロアについて賃借契約を締結した。なお、事務所を借り入れた際に敷金（家賃の支払い額2か月分）、3か月分の家賃¥1,800,000（支払時に費用として処理する）および仲介手数料¥120,000を普通預金口座から支払った。

ア. 普通預金 イ. 当座預金 ウ. 支払手数料 エ. 支払家賃 オ. 建物 カ. 差入保証金

4. 新宿株式会社は、決算において当期首に購入した自社利用のソフトウェア¥190,000を利用可能期間5年で償却する。

ア. 研究開発費 イ. ソフトウェア ウ. ソフトウェア仮勘定 エ. 減価償却費 オ. ソフトウェア償却
カ. 現金

5. 渋谷株式会社は、×4年9月1日に購入した車両運搬具について、第1回目の割賦金¥180,000を当座預金口座から支払った。なお、当該車両運搬具は現金販売価額¥600,000で割賦契約により購入し、代金は毎月末に支払期限の到来する額面¥180,000の約束手形4枚を振り出して支払ったものである。また、利息分については取得時に前払費用で処理し、割賦金の支払時に定額法により配分する。

ア. 車両運搬具 イ. 当座預金 ウ. 営業外支払手形 エ. 前払費用 オ. 支払手形 カ. 支払利息

第2問 (20点)

次の資料にもとづいて、連結第2年度（×8年4月1日から×9年3月31日）における連結損益計算書と連結貸借対照表を完成させなさい。

[資料Ⅰ] 解答上の留意事項

- (1) のれんは発生年度の翌年から10年で定額法により償却する。
- (2) S社はP社に対し、原価に25%の利益を加算して商品を販売している。

[資料Ⅱ] 支配獲得日の資料

- (1) P社は×7年3月31日にS社の発行済株式総数の80%を120,000千円で取得して支配を獲得した。

(2) x7年3月31日におけるS社の個別貸借対照表は次のとおりである。

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	90,000	諸 負 債	60,000
売 掛 金	60,000	資 本 金	120,000
商 品	50,000	利 益 剰 余 金	20,000
	200,000		200,000

[資料Ⅲ] 連結第1年度(x7年4月1日からx8年3月31日)の資料

(1) x8年3月31日におけるS社の個別貸借対照表は次のとおりである。

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	117,000	諸 負 債	100,000
売 掛 金	78,000	資 本 金	120,000
商 品	65,000	利 益 剰 余 金	40,000
	260,000		260,000

(2) S社の連結第1年度における当期純利益は32,000千円であった。

(3) S社は連結第1年度において配当金12,000千円を支払っている。

[資料Ⅳ] 当期(x8年4月1日からx9年3月31日)の資料

(1) 当期のP社およびS社の貸借対照表および損益計算書は次のとおりである。

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	100,000	144,000	諸 負 債	31,200	27,600
売 掛 金	96,000	88,000	買 掛 金	76,000	72,000
(貸倒引当金)	△4,800	△4,400	資 本 金	180,000	120,000
商 品	80,000	72,000	利 益 剰 余 金	104,000	80,000
S 社 株 式	120,000	-			
	391,200	299,600		391,200	299,600

	P 社	S 社
I. 売 上 高	248,000	148,000
II. 売 上 原 価	198,400	103,600
売 上 総 利 益	49,600	44,400
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,600	4,400
営 業 利 益	40,000	40,000
IV. 営 業 外 収 益	32,000	20,000
当 期 純 利 益	72,000	60,000

(2) S社は連結第2年度において配当金20,000千円を支払っている。

(3) 当期におけるS社からP社への売上高は80,000千円である。

(4) S社の売掛金の期末残高のうち25,000千円はP社に対するものであった。なお、S社は売掛金に対して5%の貸倒引当金を差額補充法により設定している。

(5) P社の期末商品残高には、S社から仕入れた商品20,000千円が含まれている。

第3問 (20点)

〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表と、次の事業の内容の説明および〔資料Ⅱ〕決算整理事項にもとづいて、損益計算書を作成しなさい。会計期間は、×9年4月1日から×10年3月31日までである。なお、本問において税効果会計は考慮外とする。

〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表

残高試算表		
×10年3月31日		
(単位：千円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,326,440	現 金 預 金	
1,111,240	売 掛 金	
2,100	仕 掛 品	
74,750	子 会 社 株 式	
24,700	そ の 他 有 価 証 券	
19,500	前 払 費 用	
	貸 倒 引 当 金	1,650
276,000	備 品	
	備品減価償却累計額	138,000
	借 入 金	330,000
	未 払 金	312,000
	未 払 法 人 税 等	75,000
	未 払 費 用	600
	賞 与 引 当 金	165,000
	退 職 給 付 引 当 金	49,500
	資 本 金	150,000
	資 本 準 備 金	157,500
	利 益 準 備 金	7,500
	繰 越 利 益 剰 余 金	970,350
	役 務 収 益	5,587,500
	受 取 利 息	480
4,066,500	役 務 原 価 (報 酬)	
63,000	役 務 原 価 (そ の 他)	
450,000	給 料	
3,750	旅 費 交 通 費	
4,800	水 道 光 熱 費	
19,650	通 信 費	
270,000	支 払 家 賃	
165,000	賞 与 引 当 金 繰 入	
4,650	支 払 利 息	
	その他有価証券売却益	12,000
75,000	法人税、住民税及び事業税	
7,957,080		7,957,080

〔事業の内容〕

株式会社関東サービスは、コールセンター業務等を中心とした人材派遣業を営んでいる。

顧客への請求と役務収益の計上方法は、次の2通りがある。

① 1時間当たりの請求額が契約上定められており勤務報告書に記入された時間にもとづき請求・計上する。

なお、1時間当たりの給与額は顧客への請求額の75%で設定されている。

② 一定の作業が完了後に一括して契約額総額を請求・計上する。

また、いずれの方法であっても、派遣スタッフの給与は、「勤務報告書で報告された時間×1時間当たりの給与額」で算出された金額が支払われ、役務原価（報酬）に計上される。

〔資料Ⅱ〕決算整理事項

1. 前期発生 of 売掛金900千円と当期発生 of 売掛金1,500千円が未回収となっていたが、得意先が倒産したため貸倒れ処理することとした。

2. 2月末に〔事業の内容〕に記述された②の方法の給与を前もって支払った分が仕掛品として計上されており、3月に請求（売上計上）したため、役務原価に振り替える。

また、②の方法で、3月給与の支払額2,400千円は4月以降に請求（売上計上）される部分に対するものであり、役務原価に計上されている。

3. 〔事業の内容〕に記述された①の方法で、勤務報告書（勤務総時間100時間、1時間当たり給与1,200円）が提出されていたにもかかわらず未処理であった。

4. 貸倒引当金を期末時点の売掛債権残高に対して0.5%計上する（差額補充法）。

5. 決算整理前試算表に計上されている前払費用と未払費用の内訳は、それぞれ前払家賃と未払水道光熱費であり、当期首に再振替仕訳が行われていない。なお、当期末に計上すべき金額は、それぞれ25,500千円と675千円であった。

6. 備品について、以下の方法で減価償却を行う。

定額法、耐用年数8年、残存価額ゼロ

なお、当該備品はすべて×5年4月1日に取得したものである。

7. 子会社株式としてA社株式（帳簿価額74,750千円）、その他有価証券としてB社社債（帳簿価額24,700千円）を保有しており、期末時の時価はそれぞれ41,500千円、24,900千円である。

なお、その他有価証券の評価差額は、全部純資産直入法によるものとする。

8. 引当金の処理は次のとおりである。

(1) 退職給付引当金を10,500千円追加計上する。

(2) 賞与は年1回決算後に支払われるため、月次決算において2月まで毎月各15,000千円を計上してきたが、期末になり支給見込み額が192,000千円と見積もられた。

9. 税引前当期純利益に対して、法人税、住民税及び事業税を40%となるように追加計上する。

第4問 (28点)

(1) (12点)

次の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適当と思われるものを選び、記号で解答すること。なお、工場会計は独立させない処理を採用している。

1. 当月の賃金の支給総額は407,700円であり、内訳は直接工332,100円、間接工75,600円であった。源泉所得税、社会保険料の従業員負担分47,100円を差し引き、残額を現金で支給した。

ア. 材料 イ. 賃金 ウ. 製造間接費 エ. 預り金 オ. 原価差異 カ. 本社元帳 キ. 現金

2. 予定賃率@240円をもって工場での賃金の消費額を計上した。直接工の当月実際作業時間は1,350時間であり、うち実際直接作業時間は1,305時間、実際間接作業時間および手待時間が45時間であった。

ア. 製品 イ. 仕掛品 ウ. 原価差異 エ. 製造間接費 オ. 現金 カ. 賃金 キ. 預り金

3. 直接工の未払賃金は、月初に55,200円、月末に56,100円であった。間接工の未払賃金は、月初に12,600円、月末に13,800円であった。間接工の消費賃金に関しては、要支払額を計上し、あわせて直接工の消費賃金について賃率差異を計上する。

ア. 本社元帳 イ. 預り金 ウ. 原価差異 エ. 賃金 オ. 現金 カ. 製造間接費 キ. 材料

(2) (16点)

当工場では、累加法による工程別総合原価計算を行っている。次の〔資料〕にもとづいて、答案用紙に示した総合原価計算表を完成させなさい。

〔資料〕

1. 当月の生産データは次のとおりであり、()内の数値は加工進捗度を示す。なお、第1工程完了品はすべて第2工程に振り替えられている。

	第1工程		第2工程	
月初仕掛品	1,200個	(0.5)	1,800個	(0.6)
当月投入	8,400個		7,500個	
合計	9,600個		9,300個	
正常仕損	300個		300個	
月末仕掛品	1,800個	(0.5)	1,200個	(0.25)
完成品	7,500個		7,800個	

2. A直接材料は第1工程の始点で投入されている。また、B直接材料は第2工程において平均的に投入されている。
3. 原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価とに配分する方法としては両工程ともに平均法を用い、正常仕損の処理は度外視法によっている。
4. 第1工程では、工程の終点で正常仕損が発生しており、正常仕損費はすべてを完了品に負担させる。なお、この仕損品に処分価値はなかった。
5. 第2工程では、工程の途中で正常仕損が発生しており、正常仕損費を完成品と月末仕掛品の両者に負担させる。なお、この仕損品には1個あたり120円の処分価値があり、仕損品評価額はその全額を前工程費の計算上控除する。

第5問 (12点)

製品Xを生産している福岡製作所では、標準原価計算を採用しており、パーシャル・プランにより記帳している。次の【資料】にもとづいて、(1)当月の直接材料の標準消費量、(2)当月の直接労務費の標準直接作業時間を計算しなさい。また、(3)直接労務費差異を賃率差異と時間差異に分析しなさい。

【資料Ⅰ】標準と予算データ

1. 直接材料の標準消費価格：500円/kg
2. 直接材料の標準消費量：5 kg/個
3. 直接労務費の標準消費賃率：1,300円/時間
4. 直接労務費の標準直接作業時間：2時間/個

【資料Ⅱ】当月の生産に関する資料

月初仕掛品量：500個 (80%)

月末仕掛品量：400個 (50%)

当月製品完成品量：1,800個

なお、直接材料は工程の始点で投入される。()内の数値は加工進捗度を示している。

【資料Ⅲ】当月の実際直接作業時間：3,400時間

【資料Ⅳ】直接労務費差異：430,000円 (不利差異)

まるっと完全予想問題集
第7回 答案用紙

2 級 ①

商業簿記

受験番号 _____

氏 名 _____

総合点

採点欄
第1問

第1問 (20点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

採	点	欄
第		
2		
問		

受験番号 _____

氏 名 _____

第2問 (20点)

連結損益計算書

自×8年4月1日 至×9年3月31日 (単位：千円)

I. 売上高	()
II. 売上原価	()
売上総利益	()
III. 販売費及び一般管理費	()
(うち、「のれん償却」額)	()
営業利益	()
IV. 営業外収益	()
当期純利益	()
非支配株主に帰属する当期純利益	()
親会社株主に帰属する当期純利益	()

連結貸借対照表

×9年3月31日

(単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	()	諸 負 債	()
売 掛 金	()	買 掛 金	()
商 品	()	貸 倒 引 当 金	()
の れ ん	()	資 本 金	()
		利 益 剰 余 金	()
		非 支 配 株 主 持 分	()
	()		()

まるっと完全予想問題集
第7回 答案用紙

採	点	欄
第		
3		
問		

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ③

商 業 簿 記

第3問 (20点)

損 益 計 算 書

自×9年4月1日 至×10年3月31日

(単位：千円)

I 役 務 収 益	()	()
II 役 務 原 価		
報 酬	()	
そ の 他	()	()
売 上 総 利 益		()
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
1 給 料	()	
2 旅 費 交 通 費	()	
3 水 道 光 熱 費	()	
4 通 信 費	()	
5 支 払 家 賃	()	
6 賞 与 引 当 金 繰 入	()	
7 貸 倒 損 失	()	
8 貸 倒 引 当 金 繰 入	()	
9 減 価 償 却 費	()	
10 退 職 給 付 費 用	()	()
営 業 利 益		()
IV 営 業 外 収 益		
1 ()		()
V 営 業 外 費 用		
1 ()		()
経 常 利 益		()
VI 特 別 利 益		
1 ()		()
税 引 前 当 期 純 利 益		()
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		()
当 期 純 利 益		()

まるっと完全予想問題集
第7回 答案用紙

採	点	欄
第		
4		
問		

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ④

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2) (16点)

総合原価計算表

	第 1 工 程		第 2 工 程		
	A 材 料 費	加 工 費	前 工 程 費	B 材 料 費	加 工 費
月初仕掛品	912,000 円	373,500 円	2,242,500 円	244,800 円	523,800 円
当月投入	6,552,000	4,455,000	10,357,500	2,347,200	4,579,200
合 計	円	円	円	円	円
月末仕掛品					
完 成 品	円	円	円	円	円

まるっと完全予想問題集
第7回 答案用紙

採	点	欄
第		
5		
問		

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ⑤

工業簿記

第5問 (12点)

(1)	kg
-----	----

(2)	時間
-----	----

(3)

直接労務費差異	賃率差異	円 有利差異・不利差異
	時間差異	円 有利差異・不利差異

(注) 借方差異の場合には不利差異、貸方差異の場合には有利差異を丸で囲むこと。